

インドネシア新大統領による経済改革と 中央銀行による利上げ

楽読(ラクヨミ)

nikko am
fund academy

インドネシア中央銀行は、18日に臨時の金融会合を開催し、1年ぶりとなる政策金利の引き上げ(7.50%→7.75%)を決定しました。政府は前日(17日)、ガソリンやディーゼル燃料の公定価格を30%以上引き上げることを発表しており、中銀は、インフレ率の急激な上昇を抑制することなどを目的として、迅速に利上げに動きました。

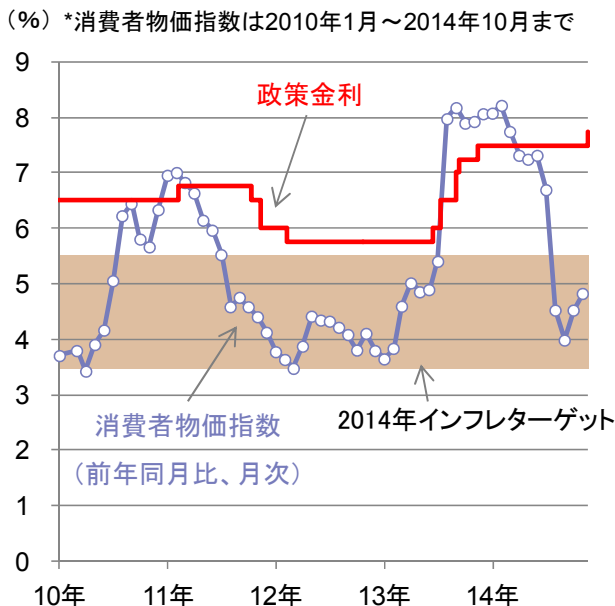
燃料価格の引き上げは、ウイド大統領により選挙公約として掲げられていたもので、新大統領による初の大規模な経済改革といえます。これまで燃料価格を抑えるために使われていた補助金を削減し、燃料価格を引き上げたことで、財政の負担が減り、インフラ整備や医療、教育へより多くの予算を充てることが可能になることに加え、国内の燃料消費を抑えることで燃料輸入の増加を抑制し、経常赤字の削減にも寄与すると見られています。

また、新興国景気が全般的に弱含む中、海外投資家による新興国資産の売り圧力が強まる局面もあることから、今回の利上げは、マネーの海外流出を防ぎ、足元で方向感のない動きとなっているインドネシアルピアの安定化を図る狙いがあると見られています。なお、金融会合では、銀行の預金に対する貸出の割合に関する規制緩和についても話し合われたことから、今後、民間銀行による中小企業への貸出を促す金融政策が実施されて資金調達がしやすくなると、企業の投資拡大につながると期待されます。

インドネシア経済は、足元でやや鈍化しているものの、ウイド大統領による着実な経済構造改革と中銀による迅速な金融政策が、同国経済の改善につながって行くものと期待されます。

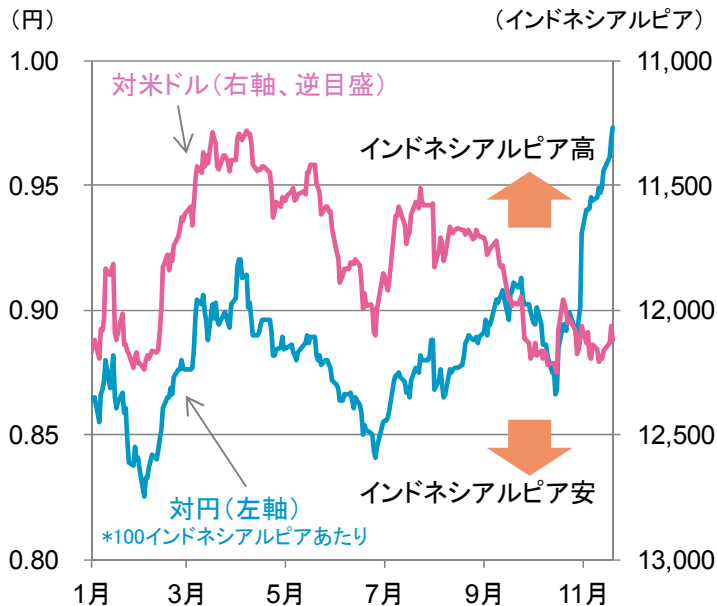
インドネシアの物価および政策金利の推移

(2010年1月初～2014年11月19日*)



インドネシアルピア相場の推移

(2014年1月初～2014年11月19日)



(信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成)

※上記は過去のものであり、将来を約束するものではありません。

日興アセットマネジメント

■当資料は、日興アセットマネジメントが市況等についてお伝えすることを目的として作成したものであり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。なお、掲載されている見解は当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。